

令和元（2019）年度

創業塾受講者実態調査報告書の概要

令和2（2020）年1月

栃木県産業労働観光部

目次

I. 調査の概要.....	1
II. 調査結果.....	2
1. 創業塾・セミナーについて	2
(1) 創業塾・セミナーの主催者.....	2
(2) 受講した創業塾・セミナーについての評価.....	3
(3) 現時点での創業の状況.....	5
2. 創業した方	6
(1) 創業した市町村	6
(2) 開業した地域の決め手.....	7
(3) 開業後に直面した課題.....	8
(4) 開業前に、創業塾・セミナー以外で利用した支援制度.....	9
(5) 開業前に、役に立ったと思う支援制度.....	10
(6) 開業後に、利用した支援制度.....	11
(7) 今後利用したい支援制度.....	12
3. 創業準備中の方	13
(1) 創業を希望する・準備中の市町村.....	13
(2) 創業を希望する地域の選定理由.....	14
(3) 創業に当たって、現在直面している課題.....	15
(4) 課題解決に向けて取り組んでいること.....	16
(5) 課題解決のために利用したいと考えている支援制度.....	17
4. 創業を諦めた方	18
(1) 創業に至らなかった理由.....	18
(2) 創業への再度チャレンジの意向.....	19

I . 調査の概要

① 調査の目的	本調査は、創業希望者の課題やニーズを把握し、行政機関や支援機関等における創業支援施策実施のための基礎資料とすることを目的とする。
② 調査対象	公益財団法人栃木県産業振興センター及び県内商工団体の主催する創業塾（セミナー）を過去5年間に受講した受講生500者
③ 調査基準日	令和元（2019）年7月1日現在
④ 調査方法	郵送による配布・回収
⑤ 有効回答数	調査対象先数 : 500サンプル 配達不能未達先数 : 29サンプル 有効回答数 : 151サンプル 有効回答率 : 32.1% （注）有効回答率＝有効回答数/（調査対象先数－配達不能未達先数）

（注1）グラフ中の表記について、Nまたはnは有効回答数を示す。

（注2）グラフの数値は小数点第二位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

（注3）クロス集計については、全体の割合と比較して5ポイント以上高い9サンプル以上の項目について考察する。

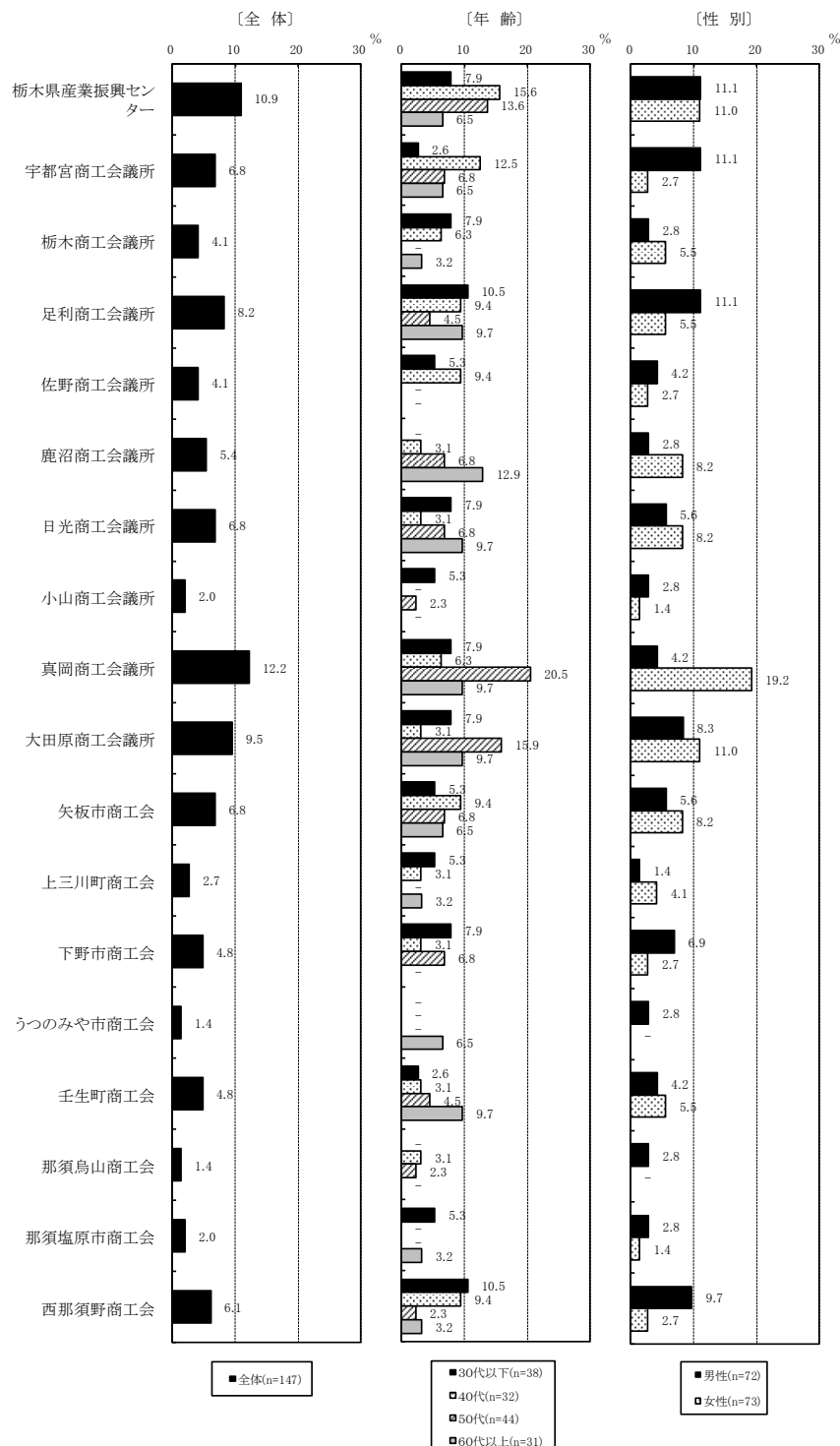
Ⅱ．調査結果

1. 創業塾・セミナーについて

(1) 創業塾・セミナーの主催者

- 創業塾・セミナーの主催者は、「真岡商工会議所（にのみや商工会と合同）」が12.2%と最も高く、次いで「栃木県産業振興センター」（10.9%）、「大田原商工会議所」（9.5%）となっている。

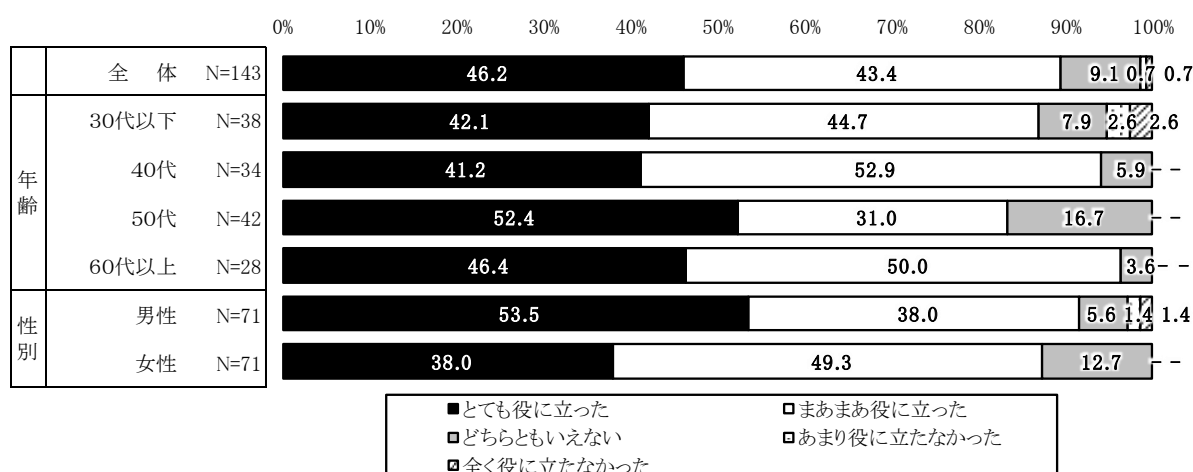
図－Ⅱ．1.1 創業塾・セミナーの主催者



(2) 受講した創業塾・セミナーについての評価

- 受講した創業塾・セミナーについての評価は、「とても役に立った」が46.2%と最も高く、次いで、「まあまあ役に立った」(43.4%)、「どちらともいえない」(9.1%)となっている。
- 年齢別にみると、50代で「とても役に立った」が、40代や60代以上で「まあまあ役に立った」が他と比較して高くなっている。
- 性別にみると、男性で「とても役に立った」が、女性で「まあまあ役に立った」が他と比較して高くなっている。

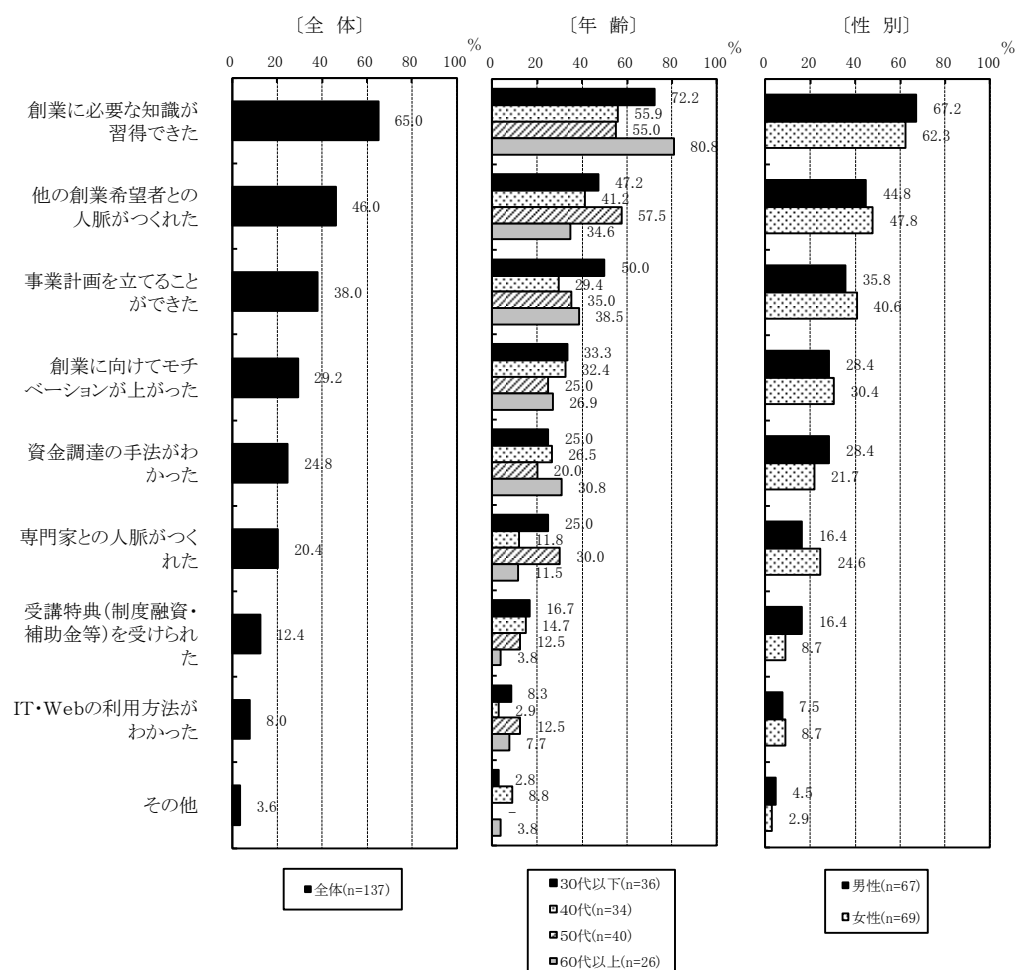
図－Ⅱ．1.2 受講した創業塾・セミナーについての評価



〔具体的に役に立った内容〕

- 受講した創業塾・セミナーで具体的に役に立った内容は、「創業に必要な知識が習得できた」が65.0%と最も高く、次いで、「他の創業希望者との人脈がつくれた」(46.0%)、「事業計画を立てることができた」(38.0%)となっている。
- 年齢別にみると、30代以下や60代以上で「創業に必要な知識が習得できた」が、50代で「他の創業希望者との人脈がつくれた」が他と比較して高くなっている。

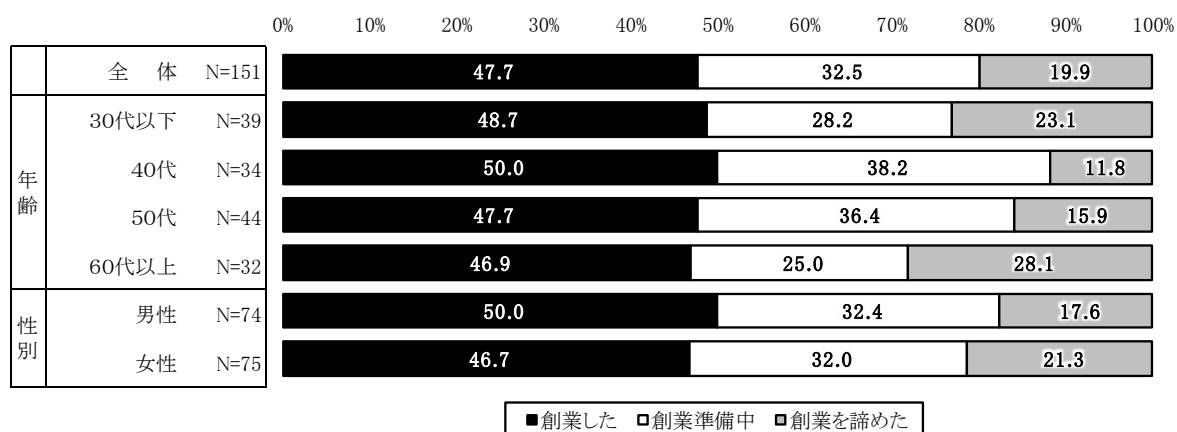
図－Ⅱ．1.3 具体的に役に立った内容（複数回答）



(3) 現時点での創業の状況

- 現時点での創業の状況は、「創業した」が47.7%と最も高く、次いで、「創業準備中」(32.5%)、「創業を諦めた」(19.9%)となっている。
- 年齢別にみると、40代で「創業準備中」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．1.4 現時点での創業の状況

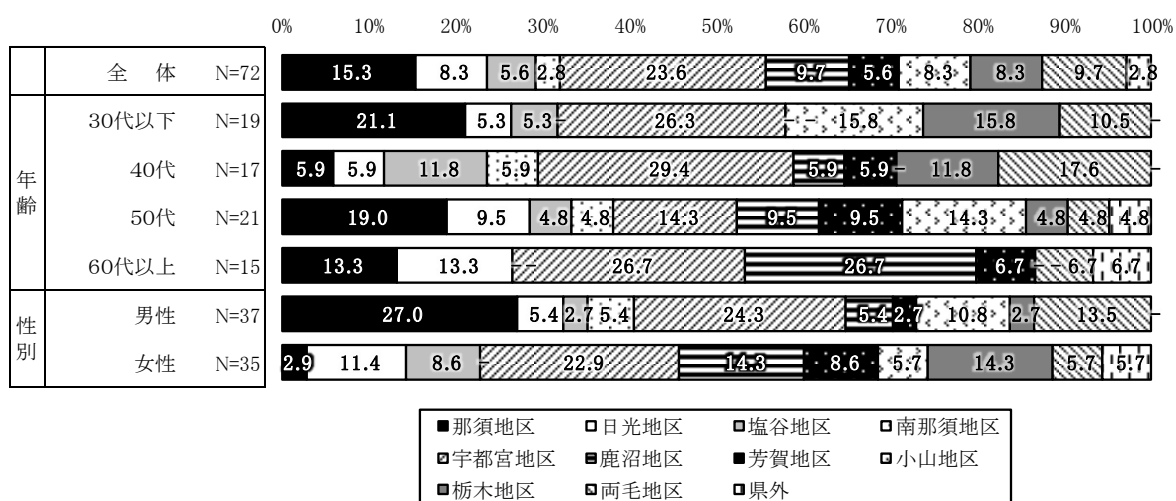


2. 創業した方

(1) 創業した市町村

- 創業した市町村（地区）は、「宇都宮地区」が23.6%と最も高く、次いで「那須地区」（15.3%）、「鹿沼地区」「両毛地区」（共に9.7%）等となっている。
- 性別にみると、男性で「那須地区」が他と比較して高くなっている。

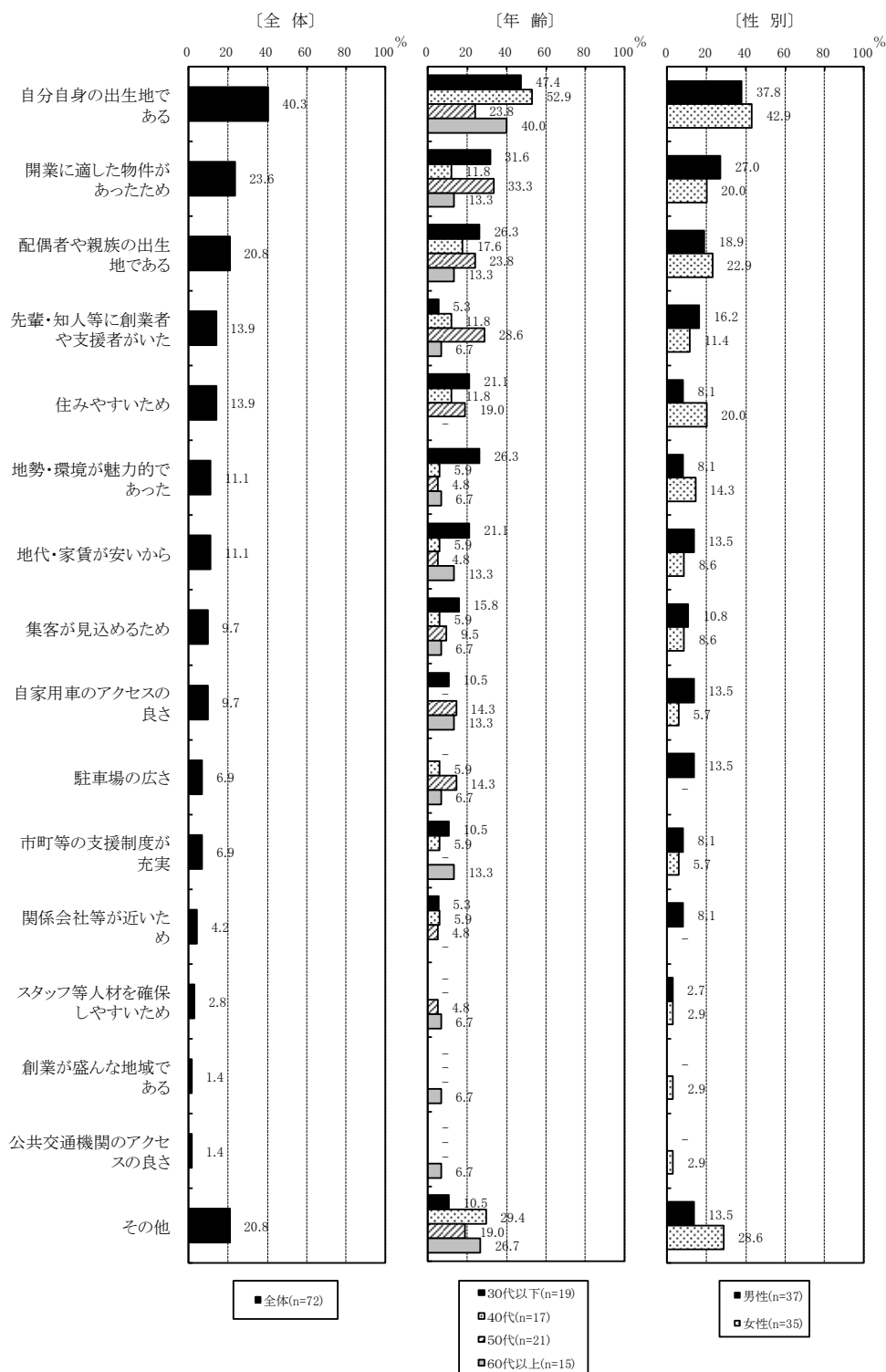
図－Ⅱ．2.1 創業した市町村（地区）



(2) 開業した地域の決め手

- 開業した地域の決め手は、「自分自身の出生地である」が40.3%と最も高く、次いで「開業に適した物件があったため」(23.6%)、「配偶者や親族の出生地である」「その他」(共に20.8%)となっている。

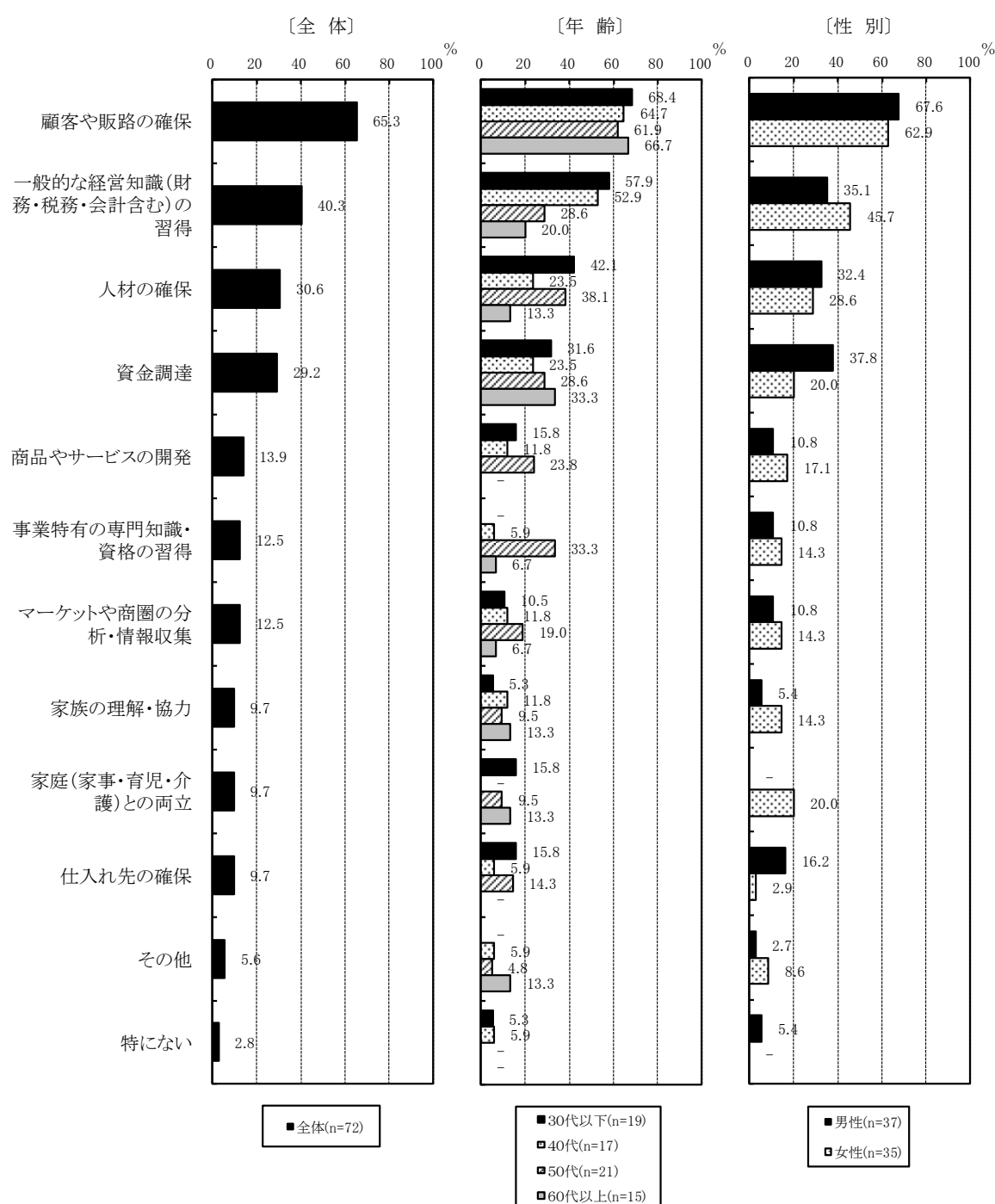
図－Ⅱ．2.2 開業した地域の決め手（複数回答）



(3) 開業後に直面した課題

- 開業後に直面した課題は、「顧客や販路の確保」が65.3%と最も高く、次いで「一般的な経営知識（財務・税務・会計含む）の習得」（40.3%）、「人材の確保」（30.6%）となっている。
- 年齢別にみると、30代以下で「一般的な経営知識（財務・税務・会計含む）の習得」が他と比較して高くなっている。
- 性別にみると、女性で「一般的な経営知識（財務・税務・会計含む）の習得」が、男性で「資金調達」が他と比較して高くなっている。

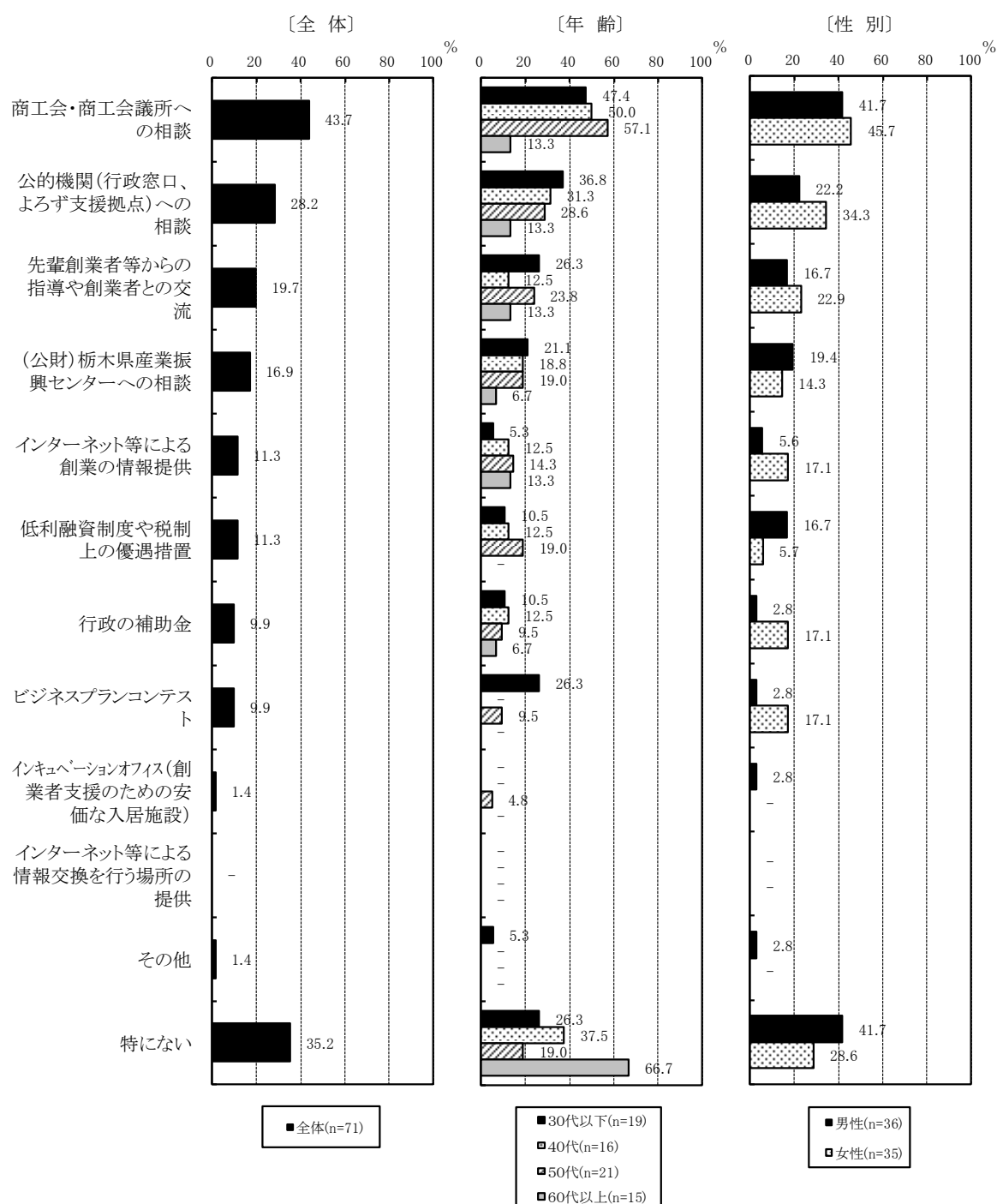
図－Ⅱ．2.3 開業後に直面した課題（複数回答）



(4) 開業前に、創業塾・セミナー以外で利用した支援制度

- 開業前に、創業塾・セミナー以外で利用した支援制度は、「商工会・商工会議所への相談」が43.7%と最も高く、次いで「特にない」(35.2%)、「公的機関（行政窓口、よろず支援拠点）への相談」(28.2%)となっている。
- 年齢別にみると、50代で「商工会・商工会議所への相談」が、60代以上で「特にない」が他と比較して高くなっている。
- 性別にみると、男性で「特にない」が、女性で「公的機関（行政窓口、よろず支援拠点）への相談」が他と比較して高くなっている。

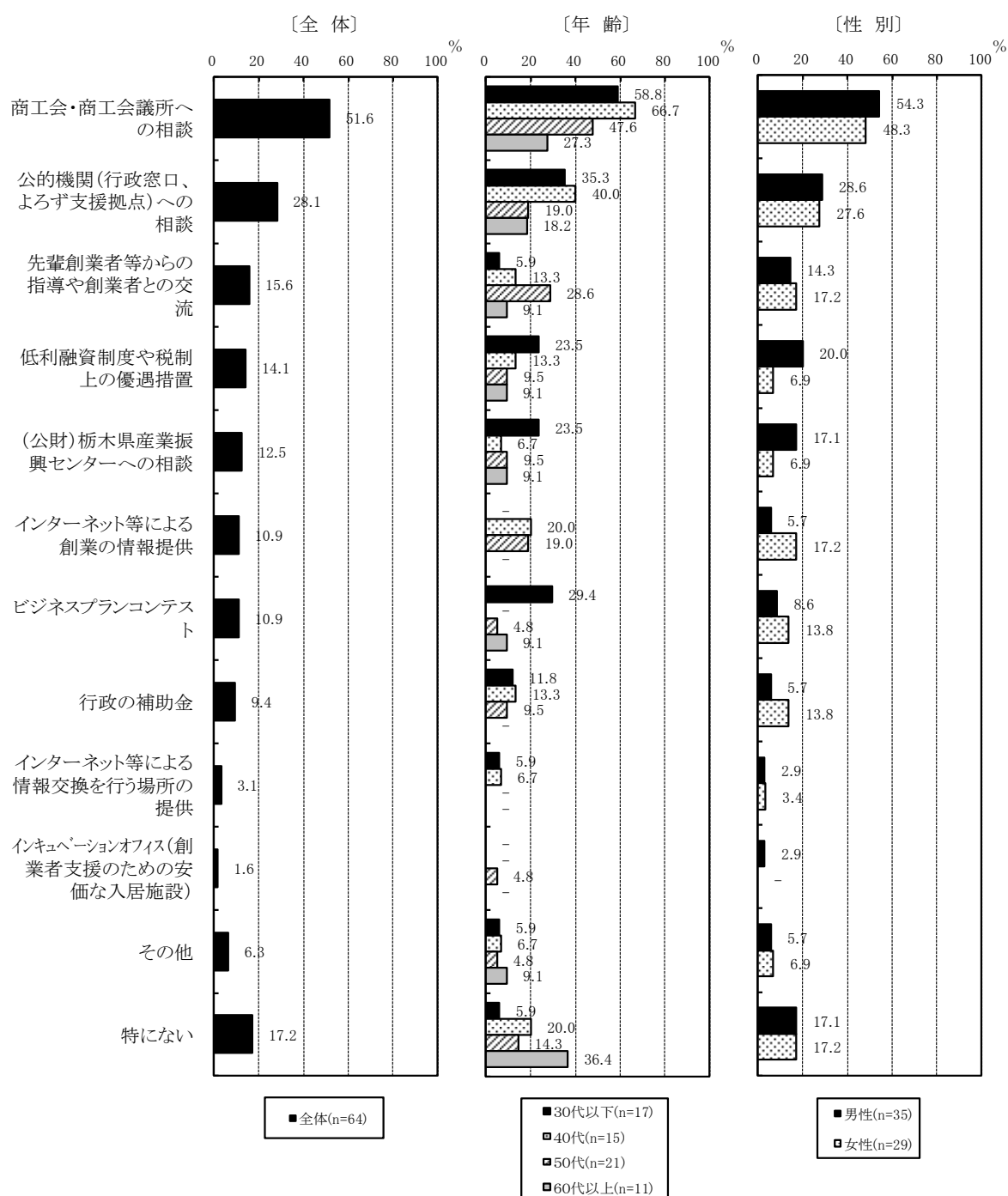
図一Ⅱ. 2.4 開業前に、創業塾・セミナー以外で利用した支援制度（複数回答）



(5) 開業前に、役に立ったと思う支援制度

- 開業前に、役に立ったと思う支援制度は、「商工会・商工会議所への相談」が51.6%と最も高く、次いで「公的機関(行政窓口、よろず支援拠点)への相談」(28.1%)、「特にない」(17.2%)となっている。
- 年齢別にみると、30代以下や40代で「商工会・商工会議所への相談」が他と比較して高くなっている。

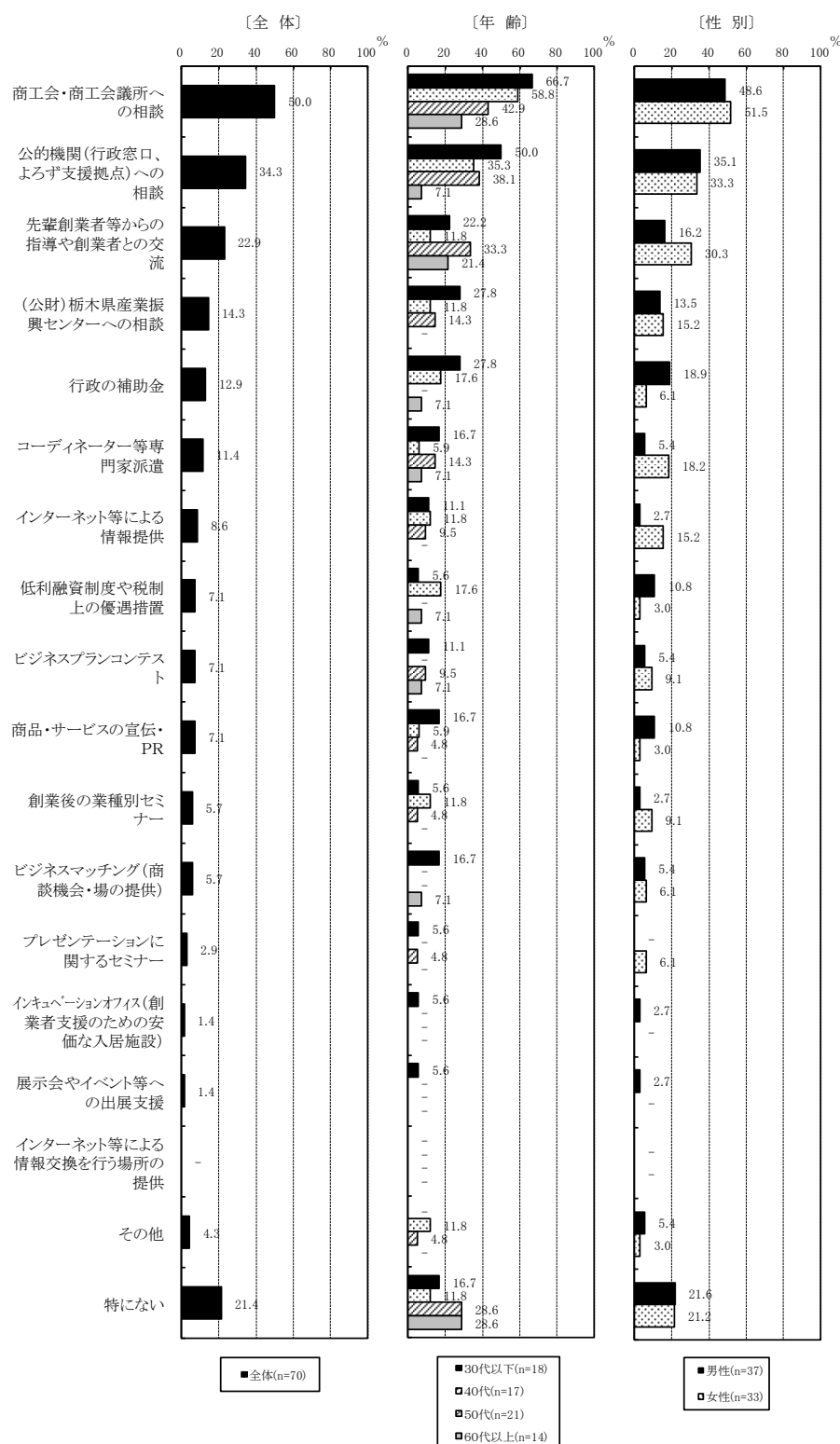
図ーⅡ. 2.5 開業前に、役に立ったと思う支援制度（複数回答）



(6) 開業後に、利用した支援制度

- 開業後に、利用した支援制度は、「商工会・商工会議所への相談」が50.0%と最も高く、次いで「公的機関（行政窓口、よろず支援拠点）への相談」（34.3%）、「先輩創業者等からの指導や創業者との交流」（22.9%）となっている。
- 年齢別にみると、30代以下や40代で「商工会・商工会議所への相談」が他と比較して高くなっている。性別にみると、女性で「先輩創業者等からの指導や創業者との交流」が他と比較して高くなっている。

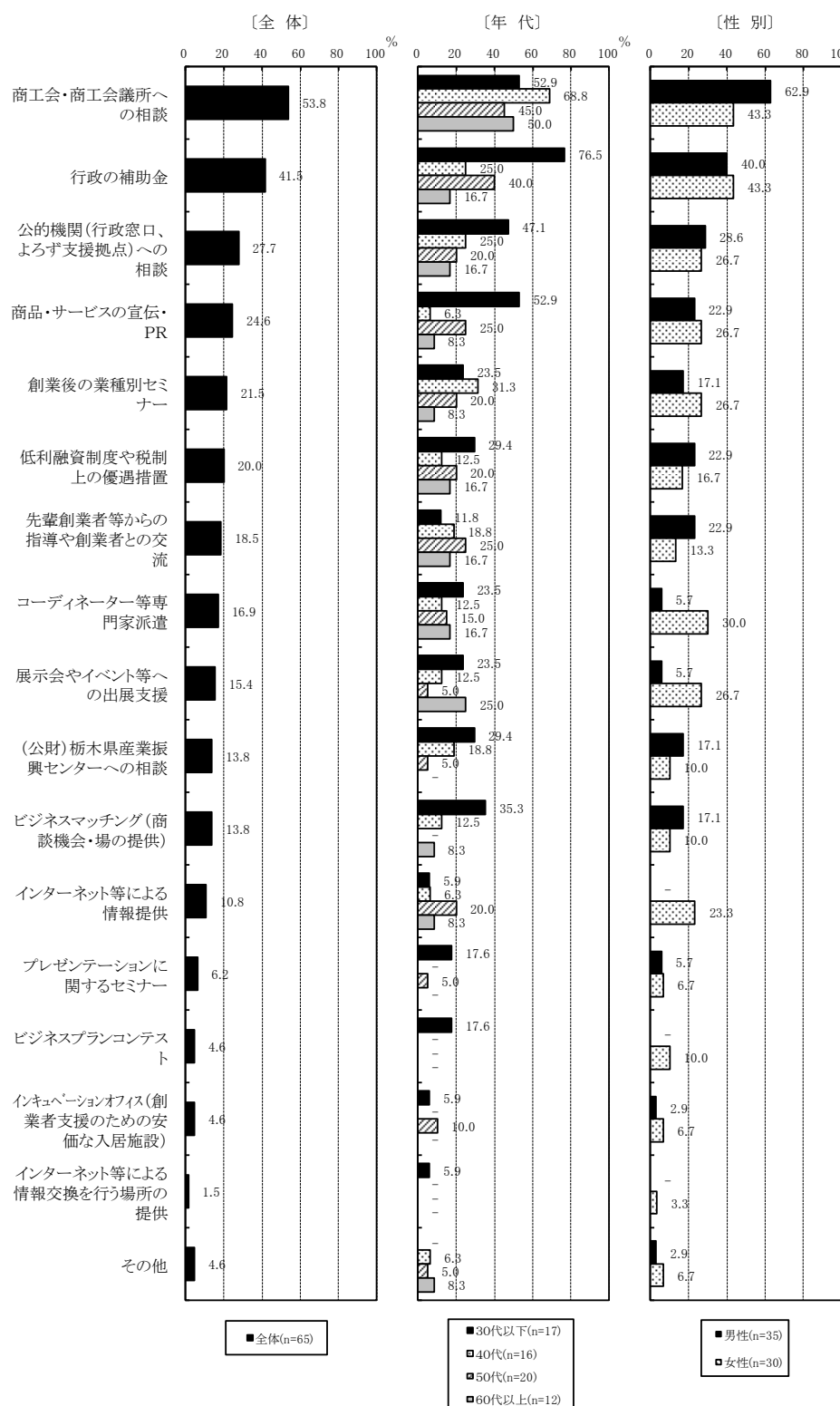
図ーⅡ. 2.6 開業後に、利用した支援制度（複数回答）



(7) 今後利用したい支援制度

- 今後利用したい支援制度は、「商工会・商工会議所への相談」が53.8%と最も高く、次いで「行政の補助金」(41.5%)、「公的機関(行政窓口、よろず支援拠点)への相談」(27.7%)となっている。
- 年齢別にみると、40代で「商工会・商工会議所への相談」が、30代以下で「行政の補助金」が他と比較して高くなっている。性別にみると、男性で「商工会・商工会議所への相談」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ. 2.7 今後利用したい支援制度（複数回答）

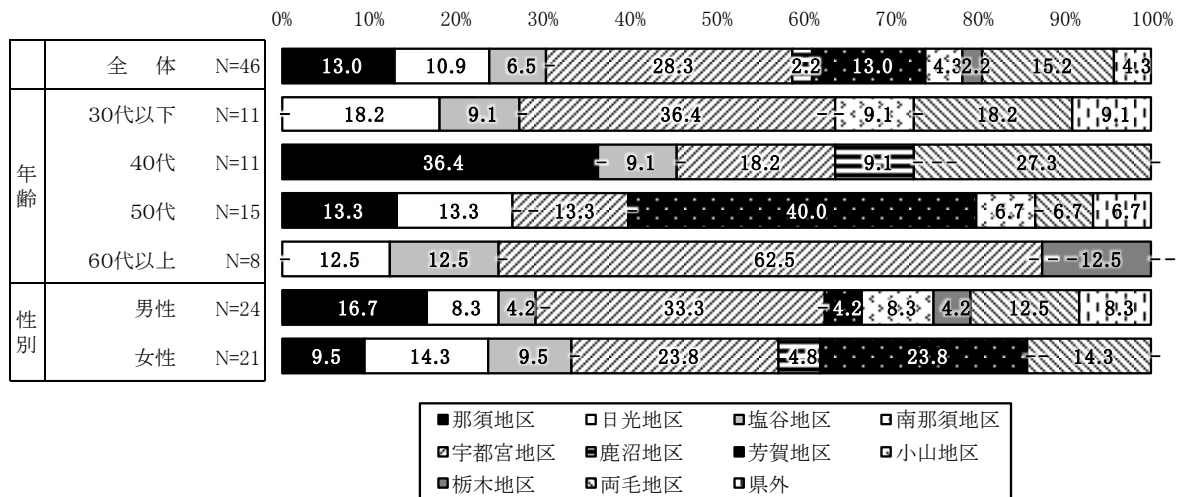


3. 創業準備中の方

(1) 創業を希望する・準備中の市町村

- 創業を希望する・準備中の市町村（地区）は、「宇都宮地区」が28.3%と最も高く、次いで「両毛地区」（15.2%）、「那須地区」「芳賀地区」（共に13.0%）となっている。

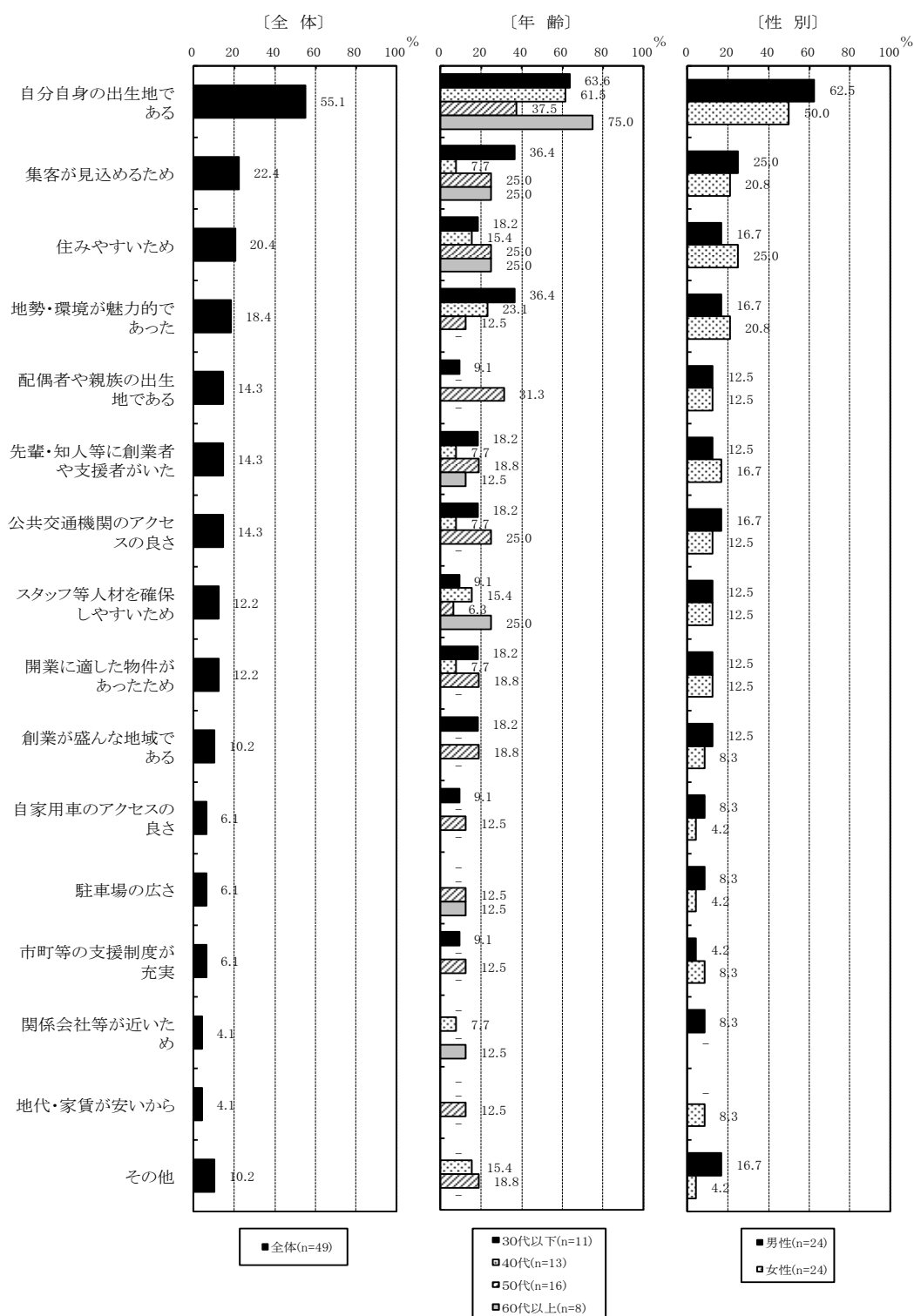
図－Ⅱ．3.1 創業を希望する・準備中の市町村（地区）



(2) 創業を希望する地域の選定理由

- 創業を希望する地域の選定理由は、「自分自身の出生地である」が55.1%と最も高く、次いで「集客が見込めるため」(22.4%)、「住みやすいため」(20.4%)となっている。
- 性別にみると、男性で「自分自身の出生地である」が他と比較して高くなっている。

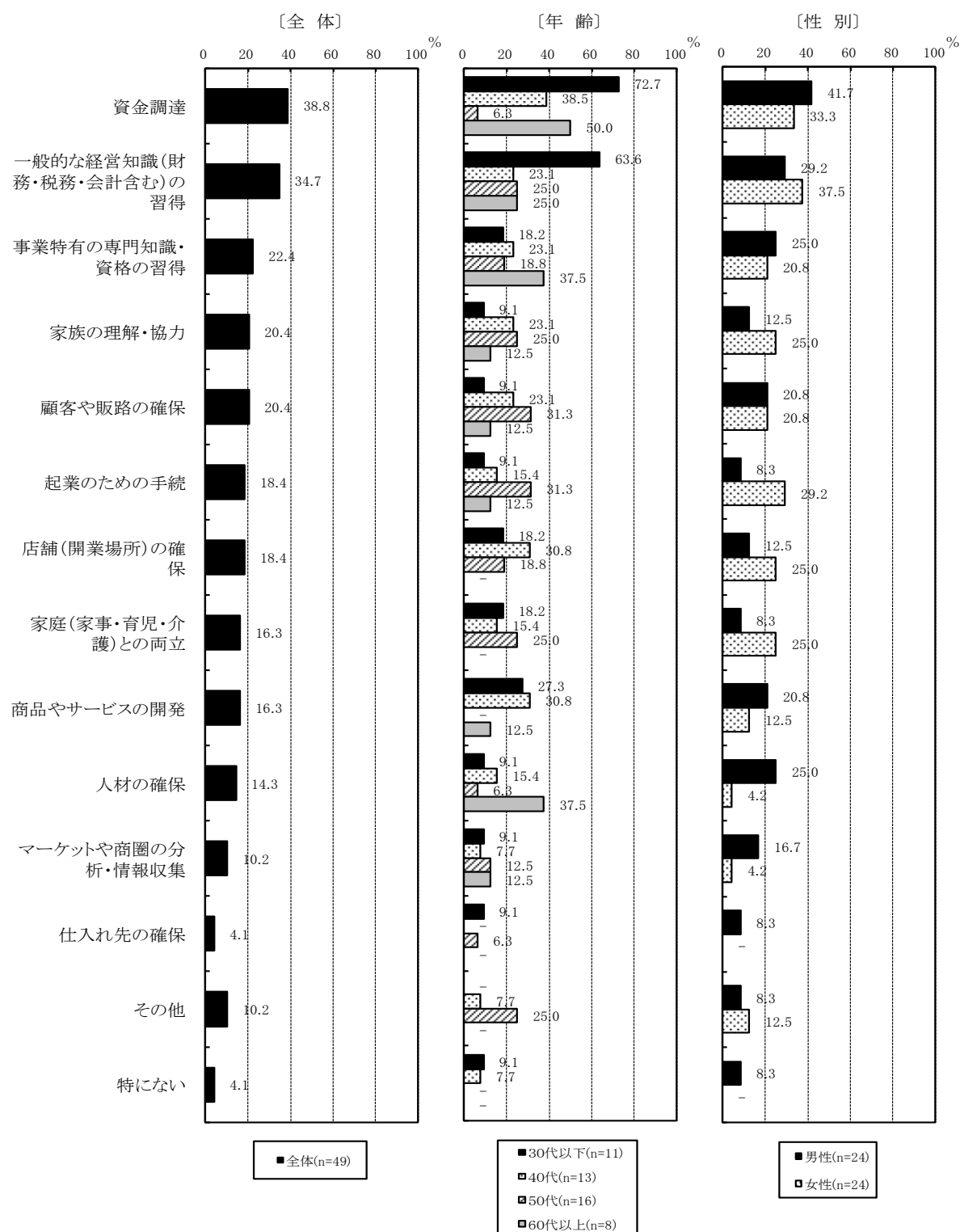
図－Ⅱ．3.2 創業を希望する地域の選定理由（複数回答）



(3) 創業に当たって、現在直面している課題

- 創業に当たって、現在直面している課題は、「資金調達」が38.8%と最も高く、次いで、「一般的な経営知識（財務・税務・会計含む）の習得」（34.7%）、「事業特有の専門知識・資格の習得」（22.4%）となっている。

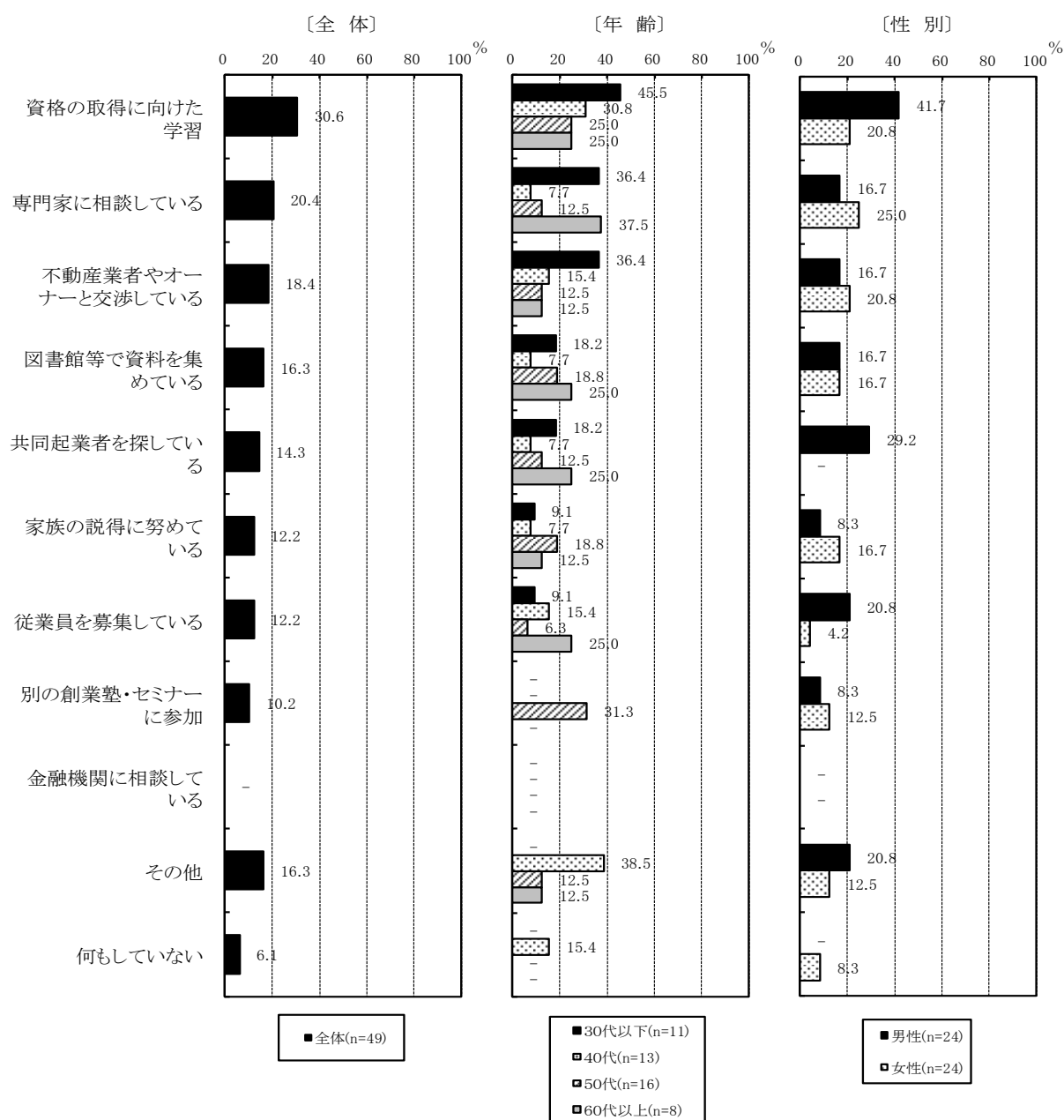
図－Ⅱ．3.3 創業に当たって、現在直面している課題（複数回答）



(4) 課題解決に向けて取り組んでいること

- 課題解決に向けて取り組んでいることは、「資格の取得に向けた学習」が30.6%と最も高く、次いで「専門家に相談している」(20.4%)、「不動産業者やオーナーと交渉している」(18.4%)となっている。
- 性別にみると、男性で「資格の取得に向けた学習」が他と比較して高くなっている。

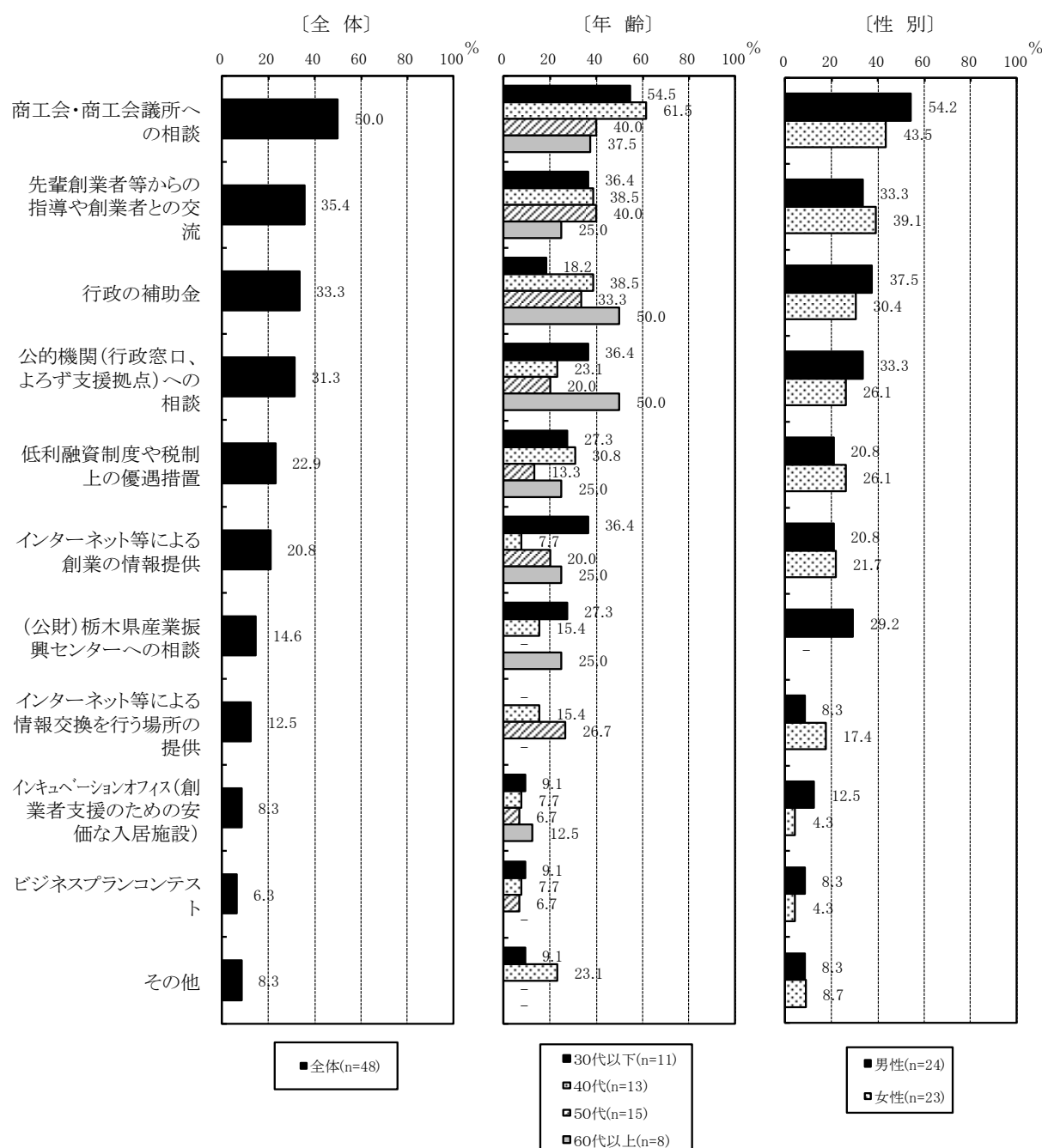
図一Ⅱ. 3.4 課題解決に向けて取り組んでいること（複数回答）



(5) 課題解決のために利用したいと考えている支援制度

- 課題解決のために利用したいと考えている支援制度は、「商工会・商工会議所への相談」が50.0%と最も高く、次いで「先輩創業者等からの指導や創業者との交流」(35.4%)、「行政の補助金」(33.3%)となっている。
- 性別にみると、男性で「商工会・商工会議所への相談」が他と比較して高くなっている。

図一Ⅱ. 3.5 課題解決のために利用したいと考えている支援制度（複数回答）

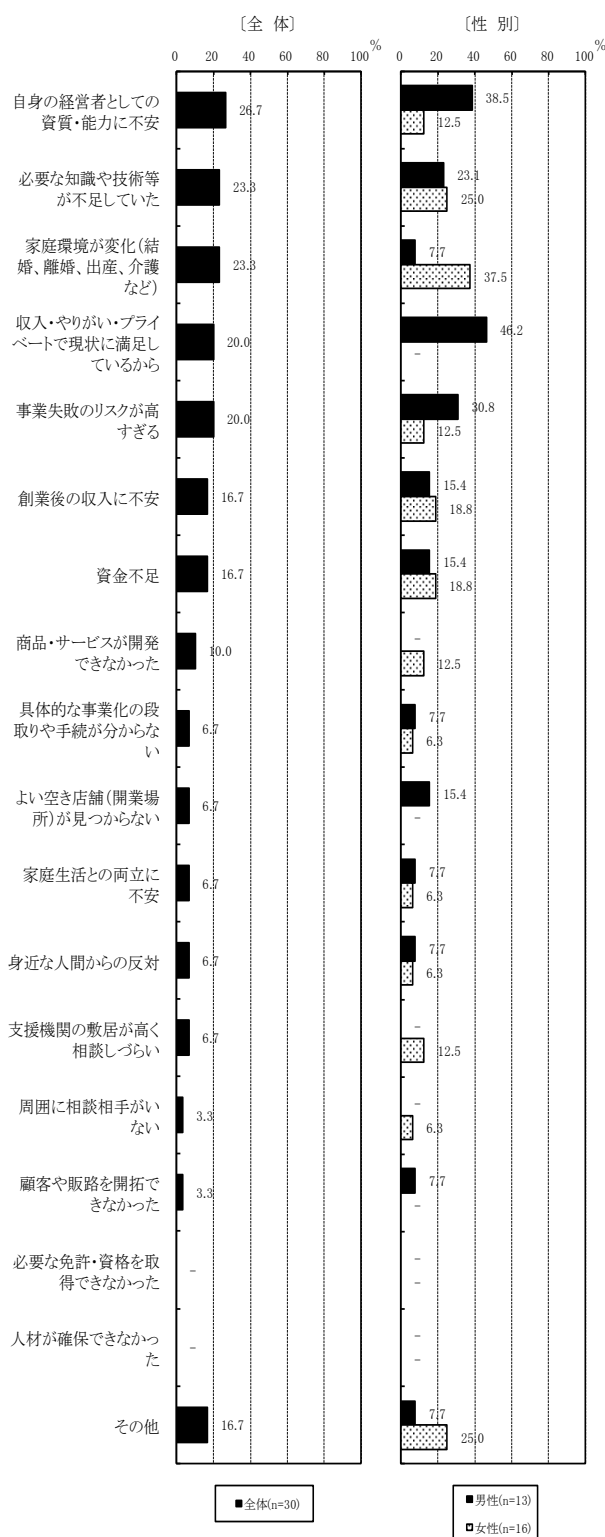


4. 創業を諦めた方

(1) 創業に至らなかった理由

- 創業に至らなかった理由は、「自身の経営者としての資質・能力に不安」(26.7%) が最も高く、次いで、「必要な知識や技術等が不足していた」「家庭環境が変化(結婚、離婚、出産、介護など)」(共に23.3%) となっている。

図ーⅡ. 4.1 創業に至らなかった理由(複数回答)



（２）創業への再度チャレンジの意向

- 創業への再度チャレンジの意向は、「わからない」が57.1%と最も高く、次いで「チャレンジしたい」（39.3%）となっている。

図－Ⅱ．４．２ 創業への再度チャレンジの意向

